

大正期在京台湾人留学生と東アジア知識人 —朝鮮人と中国人とのかかわりを中心に—

紀 旭 峰[†]

Taiwanese Overseas Students and East Asian Intellectuals in Taisho-Era Tokyo —Focusing on the Connection with Korean and Chinese People—

Chi Hsu-Feng

During the Taisho Era, the number of Taiwanese overseas students was, compared to those from China and Korea, extremely low. Furthermore, they were late to begin taking part in the awakening of national consciousness and the enlightenment movement. Therefore, as Taiwanese overseas students promoted culture, politics and national movements, they were receiving cooperation from not only Japanese intellectuals, but also from Tokyo-based Chinese and Koreans. However, in collaborations between Taiwanese, Chinese and Koreans for “contributions to bulletins” and “participation in thought movement groups”, differences in the words and actions of radical and moderate Taiwanese overseas students were apparent.

はじめに

本稿は、「機関誌への投稿」と「思想運動団体への参加」を通じて、大正期在京台湾人留学生と朝鮮人・中国人の交流を検討するものである。機関誌と思想運動団体を対象として考察する理由は大きく2つあげられる。第1に、文化・政治・民族運動の展開において、台湾人留学生が、在京朝鮮人と中国人から大いに協力を得ていたからである。第2に、朝鮮人と中国人との交流からは、当時「漸進派」「急進派」の2つのグループに分かれている台湾人留学生それぞれの「人の交流」の特徴を垣間見ることができるとある。

初期台湾人の「日本留学」¹は小中学校と実業学校が主流であったのに対し、大正期半ばからは、「台湾に高等教育機関は整備されていない」という差別的な教育政策などの影響もあって、台湾人の高等教育機関への留学がついに小学校を凌ぎ、中学校に次いで二位を占めるようになった²。こうした高等教育機関留学の増加に伴い、在京台湾人留学生の啓蒙運動も次第に活発化する。とくに1910年代後半、ロシア革命、三一独立運動、五四運動などから刺激をうけ、在京台湾人留学生は啓蒙団体「新民会」³を組織し、雑誌『台湾青年』(“THE TAI OAN CHHENG LIAN”)⁴の発行に取り組んでいくと同時に、台湾議会議設置請願運動にも熱心に参加していた⁵。

しかし、大正期において台湾人留学生の数は中国人や朝鮮人に比べ、はるかに少なかった上に、「從來

[†] 早稲田大学アジア太平洋研究センター特別研究員、聖心女子大学・津田塾大学非常勤講師

之等の在京留學生は努めて内地の習慣に同化せんとし、社會問題、政治運動等に深き関心を寄する状なく偶々支^(ママ)邦人留學生、若は朝鮮人學生等より『唯々諾々日本統治下に屈從する愚』を嘲笑され⁶るといように、民族意識の覚醒と啓蒙運動のスタートについてかなり遅れていた⁷。

「当時朝鮮人の民族自決運動、乃至民族独立運動及び之を目的とする啓蒙文化運動は、台湾人の運動より遙かに前進しつつあり、東京留學生の如き既に数個の団体を組織し、機関紙の刊行、思想の宣伝普及を行ひつゝあ⁸る」というように、蔡培火、林呈禄、王敏川、黄呈聰等台湾人は、在京朝鮮人李達（李東宰）⁹・鄭泰玉（鄭泰信・鄭又影）¹⁰・柳泰慶（柳壽泉）¹¹ などから、『革新時報』『青年朝鮮』（“THE YOUNG KOREA”）、そして『亜細亜公論』（“THE ASIA KUNGLUN”）に原稿を掲載する機会を得ていた。これに対し、新亜同盟党（東亜同盟会）、亜細亜学生会、建設者同盟、コスモ俱樂部などの思想啓蒙・社会運動団体の活動において、彭華英（明治大）や范本梁（范志義・上智大）をはじめ、大杉栄・堺利彦の思想に傾倒した在京台湾人は朝鮮人、中国人の交流と連携を有していた¹²。

以上の問題意識をふまえ、本稿では、在京朝鮮人主宰の機関誌と思想運動団体を手がかりにして、大正期在京台湾人の「人の交流」の一側面を考察してみたい。

1. 大正期における日本の言論空間

在京台湾人と朝鮮人、中国人との交流を検証する前に、まずは第一次世界大戦前後の日本の言論状況について概観する。

明治以降、「日本が知の結節環となったことは、そこにおいてアジア各地の人々が出会う機会を提供し、それによって思想連鎖とアジアについてのまとまりの意識を生み出すことになったことは重要な意味をもっている」¹³ というように、当時の日本は国家・民族を越えたアジア規模の組織の拠点となっていた。こうした影響もあって、高度かつ専門的知識を求めて、中国、朝鮮、台湾、ヴェトナムなどアジア各地域の青年が日本に留学してきた。

一方、1910年代から1920年代にかけての日本では、自由主義のみならず、社会主義、マルクス主義なども台頭しはじめた。その意味で、大正14(1925)年、治安維持法公布までの日本は、自由な言論空間が許容されていた時期と言っても過言ではないだろう。第一次大戦前後の言論空間をみると、石橋湛山・三浦鍬太郎を中心とする植民地放棄論のような論考が、『東洋経済新報』に頻繁に登場する。また、大戦後、「この頃の国際社会では、米国をはじめとする戦勝諸国が、ドイツの専制と国家主義に対する自己陣営のデモクラシーと人類主義というシンボルによってこの戦争を遂行したために、人類主義、普遍主義が支配的なイデオロギーとなっていた。ここに、日本の思想界においても『人類』シンボルが熱心に受け容れられ」¹⁴ ということにより、「人類主義」と「人道主義」が大正教養主義・大正人格主義の象徴として、白樺派・宗教関係者をはじめ日本の知識人たちの間に広く語られていた。さらに、『改造』に、山川均、佐野学、大山郁夫をはじめ、社会主義、アナキズム、共産主義の論説も頻繁に登場していた。

こうした多様な思想が共存する言論空間の下、アジア出身の留學生をふくめたアジア知識人の「横のネットワーク」¹⁵ が形作られていった。そして、『東亜時論』（のち『革新時報』に改題）、『青年朝鮮』『台湾青年』『亜細亜公論』をはじめアジア出身の留學生、知識人主宰の機関誌は日本で相次いで創刊する。

図1 『革新時報』



図2 『青年朝鮮』創刊号



図3 『亜細亜公論』創刊号



2. 在京朝鮮人との連携

戦前の在京台湾人留学生と朝鮮人留学生の交流について佐藤由美は、「同じ日本統治下にありながら、台湾留学生と朝鮮留学生の日常レベルでの交流や連帯が殆ど見られない」¹⁶と指摘している。しかし、学校生活において、朝鮮人と台湾人留学生の接触はそれほど多くはなかったものの、『革新時報』『青年朝鮮』『亜細亜公論』をはじめとする機関誌の発行においては少ないながらも提携がみられる。それに加え、当時、キリスト教神田青年会館、富士見町教会、新亜同盟党、亜細亜学生会など、教会、思想啓蒙団体を媒介とした在京台湾人と朝鮮人の交流は多かれ少なかれあった。

(1) 在京台湾人とアジア知識人の連携における蔡培火の役割

東京高等師範学校（現筑波大学）出身の蔡培火は、大正4（1915）年に日本に渡ったが、留学中、林献堂や蔡恵如などの台湾地方名士から支援を受け、さまざまな啓蒙運動に取り組むと同時に、日本のキリスト教系知識人をはじめアジア知識人との連携を図ろうと試みた¹⁷。

（植村正久）
「先生はその精神と志に多大の同情を寄せ、彼を朝野の名士に紹介する」¹⁸（ルビ、筆者）という蔡培火自らの回想によれば、富士見町教会の牧師であった植村正久は、台湾人地位の向上に奔走する蔡培火に対し、吉野作造や田川大吉郎や島田三郎などの知識人・代議士を紹介したほか¹⁹、台湾人の政治運動に関する訴訟が起こった時、自ら教会所属の弁護士渡辺暢を台湾に派遣したり²⁰、在京台湾人学生 of 政治集會に富士見町教会堂を提供したり²¹などしている。さらに、植村主宰の『福音新報』は、蔡培火の論考を掲載するだけでなく、蔡培火の論調を援用し、日本の台湾と朝鮮に対する差別待遇を非難した記事もみられた²²。

さて、日本人の『台湾青年』と『台湾』への寄稿について、小熊英二は「蔡培火と面識のある植村正久や海老名弾正といったキリスト教系知識人、永井柳太郎や島田三郎など民権派政治家、吉野作造や末弘厳太郎といった大正デモクラット、さらに安部磯雄や佐野学などの社会主義者、三宅雪嶺や安岡正篤などのアジア主義者、そして台湾総督の田健治郎や総督府総務長官の下村宏といったところである」²³と指摘している。そこで、佐野学、北澤新次郎とのつながりに関しては再検証する余地があるものの、

一次史料を見る限りでは、日本のクリスチャンだけではなく、東京高等師範教授和田猪三郎・友枝高彦、慶応義塾幹事石田新太郎や、下村宏、船尾榮太郎、そして中国キリスト教青年会関係からの寄稿の多くは、蔡培火の斡旋であったことは間違いないだろう。

このように日本知識人との交流においては、蔡培火が重要な担い手であると同時に、在京朝鮮人・中国人との提携、とりわけ、在京朝鮮人主宰の機関誌への投稿に関しては、蔡培火が大きな役割を演じていた。そこで、『亜細亜公論』主幹柳壽泉と蔡培火、林呈禄の親交、及び亜細亜公論に対する頻繁なる投稿は之を証するものと見るべく、殊に蔡培火は右公論社の理事を囑託されたることあり。また鮮人鄭泰玉^(ママ)の主宰する『青年朝鮮』にも屢々意見の発表を為²⁴すというように、蔡培火、王敏川、黄呈聡等台湾人留学生は、在京朝鮮人主宰の機関誌から、論考を掲載してもらった。

(2) 『革新時報』と『青年朝鮮』にみる台湾人の論考

筆者のこれまでの調査では、台湾人留学生がはじめて在京朝鮮人主宰の機関誌に登場したのは、大正11(1922)年2月の『青年朝鮮』²⁵創刊号に掲載した、「臺灣青年の憤起」(『臺灣青年』誌に對する言論彈壓を糾弾する公開状)であった。しかし、新たな史料の発見により、その時期を、大正7(1918)年の『革新時報』へとさらに前に遡ることができる。

『革新時報』(1919年10月、『新朝鮮』に改題)は、朝鮮人「甲号要視察人」李達主宰の『東亜時論』から誌名を改めた雑誌であった²⁶。大正7(1918)年10月より、「東鳴生」というペンネームで、『台湾の現状』と題する台湾人執筆者の論考が『革新時報』に連載されていた²⁷。その執筆者については、現存の「台湾の現状(二)」(第2巻第3号)の内容と当時在京台湾人から推測すれば、元公学校教師であった蔡培火の可能性は大きい²⁸。もちろん、執筆者については、さらなる検証の余地があるが、この例を通して、機関誌における在京台湾人と朝鮮人の提携は、大正7(1918)年にすでに開始されていたことが立証できよう。この「台湾の現状(二)」と題する論説の中で、総督府の台湾人に対する教育政策について、朝鮮の例をふまえ、初等教育から、中等教育、高等専門教育までの問題点を指摘しつつ、台湾人に対する教育政策の改善を訴えている。

「嘗て前々の台湾民政長官たりし故祝辰巳氏が『台湾の教育は無方針だ、若し強ひて方針など云ふならば唯土人の子弟に国語を教へ、而して彼等をして好んで税金を納めしめ、好んで日本の臣民たらしめやうと云ふ外はない、英国の印度に対するが如く高等教育などを授けた為めに、今では反て飼犬に主人の足を咬まれた様な悪い結果を來した様な真似はしない』と、放言したことがあつた……(中略)……然るに台湾の現在の教育状態は実に幼稚で殆ど言ふに足らない位哀れな状態である。特に特殊教育を施した結果は甚だ面白からざる現象を來して居る。尤も台湾人の子弟の初等教育の為めには、全島に亘りて処々に公学校なるものを設立し、進んで其より以上の普通教育を受けたい者の為めには、台北に官立の国語学校あり、同校の附属女学校あり、工業講習所と農事試験場あり、医学校あり、公立の学校には台中の中学校あり、私立学校には台北の商工学校あり台南と淡水には中学校あるに過ぎない。是等の学校の事は尚ほ後に述ぶることにして。高等専門教育を授ける様な学校は一つも無い。尤も総督府の医学校はあるけれども、是は公学校の教育を終へた者を収

大正期在京台湾人留学生と東アジア知識人—朝鮮人と中国人とのかかわりを中心に—

容して変挺な、片輪な医術を授けて日本内地の村医の資格で医生と云ふ妙なものを作るに過ぎない……（中略）……扱公学校の終業年限は六ヶ年あるけれども、種々無用な学科があつたために其程度は僅かに日本の小学校の四学年の程度のみ過ぎない、故に台湾の子弟にして公学校に入つて教育を受けることを嫌ひ、態々少なからざる費用を掛けて東京の小学校に入らせたのも居る。殆ど在京の台湾学生の三百人中の四分の一を占めて居る様な有様である。小学校の教育を受けんが為に、遠く波濤千里を渡つて他郷に笈を負ふて往くことは実に情けない次第である、台湾に於て始めて見られる奇怪な現象であると思ふ。さて台湾に於ては台湾の子弟が日本内地人の為に設立せられた小学校や中学校には入学したくとも中々入学させないのである（後略）」²⁹（下線、筆者）

『革新時報』に加え、大正 11 (1922) 年 2 月 15 日に、台湾青年雑誌社のメンバーは、台湾青年という署名で、『亜細亜公論』より約三ヶ月早く誕生した『青年朝鮮』の第 1 号に、「臺灣青年の憤起」（『臺灣青年』誌に對する言論彈壓を糾弾する公開状）を寄稿している³⁰。

「吾人は一昨年郷里の先輩と協力して帝都に於て臺灣青年雑誌社を創立し、月刊雑誌臺灣青年を同年七月より發行して今日に及んだのであるが、曾て同誌第一卷第三号にも發表した通り、臺灣各地の下級官吏は同誌の發展を妨害すべく、不法にも該誌の購讀者に對して極力監視を加へ、或は其の購讀停止を勸告したり或は其の所持の雑誌を取り上げて、讀者の増加を防止することに努めた。更に中央なる臺灣總督府に於ては、其の特別なる臺灣新聞紙規則に依つて同雑誌の取次所を臺灣島内に設置し、而して取次所より既に内務省の檢閲を通過したる雑誌を毎號改めて納本し其の檢閲を受け、又雑誌を讀者へ發送する際には何れも總督府の認定したる取次人の印鑑を雑誌に捺すべきと命じた。斯る煩瑣なる手續による取締を續けて來たが、殊に最近に至り、其の峻酷の度を一層増して來た。即ち昨年九月十五日發行の臺灣青年雑誌が内務省より一言の注意もなく東京で發行するを得たのにも拘らず、臺灣に於ては其の全部を不可として發賣禁止を命ぜられた。其の後該雑誌社は誠意を披瀝して、臺灣で問題を起さないやうに、東京臺灣總督府出張所の當局者と協議の結果、毎月發行すべき雑誌を同所で檢閲を受け、其の勸告注意を聴いて訂正を加へた上で臺灣へ送本することゝ定めた（後略）」³¹

この記事の内容の一部は、後に『亜細亜公論』創刊号にも掲載された（「臺灣に於ける言論壓迫を内地朝野諸賢に訴ふ」）。一方で、『青年朝鮮』と『亜細亜公論』とは対照的に、翌大正 12 (1923) 年、台湾で台湾議會設置請願運動関連の論説・記事を掲載した『台湾』3 月号は、総督府当局から内容の一部削除を命じられた³²。また、当時「内台差別待遇」の実態がなかなか日本に伝えられなかったという状況から考えれば、台湾人留学生の訴求を掲載した『革新新報』『青年朝鮮』『亜細亜公論』は大いに評価できよう。

(3) 『亜細亜公論』と『大東公論』

『亜細亜公論』の執筆陣をみればわかるように、早稲田大学専門部政治経済科からは、台湾人黄呈聡・

王敏川のほか、朝鮮人李相壽と中国人湯鶴逸・張昌言なども健筆をふるっていた。こうした例からも、アジア人留学生の間にはなんらかの交流と連携があったと推測できよう³³。

雑誌『亜細亜公論』は、「中日朝三文體にして亜細亜各國名士淑女の意見を發表すると同時に東京に遊學する各國留學生の事情を掲載し且つ一般の政經、外交、教育、宗教、社會、勞働、女子界、文藝、其他各種掲載」³⁴ するという画期的な発想をもった在京朝鮮人柳泰慶の手によって、大正 11 (1922) 年 5 月に創刊された総合月刊誌であった³⁵。このように、『亜細亜公論』は最初から各国留学生を視野に入れていたという点で斬新であると同時に、言語・分野・民族の出自を問わず、幅広く原稿を募集したことは評価できる。ところで、大正 12 (1923) 年 6 月、柳泰慶がアメリカに出発する前、『亜細亜公論』を在京朝鮮人蔡鴻錫、権熙国に譲渡した³⁶。同年 7 月、同誌は『大東公論』(“THE ORIENT REVIEW”)に改題され、創刊号「社會主義者檢挙批判号」が発行された。なお、現存史料をみる限りでは、検閲、資金の問題により、『大東公論』の刊行は 2 号のみと推測できる³⁷。

『亜細亜公論』創刊号のコラム「悲鳴乎、雄叫びか」には、台湾青年という署名で書かれた「臺灣に於ける言論壓迫を内地朝野諸賢に訴ふ」と「臺灣議會設置請願書」が含まれていた。まず、「臺灣に於ける言論壓迫を内地朝野諸賢に訴ふ」と題する時評は、総督府当局の検閲が内務省より苛酷であると示唆した上で、「臺灣青年の論調は兎角過激に流れ空論に走り易く臺灣當局の施設に對しても漫然として論評の筆を執り施政の根本方針を論議する等其の真目的を誤り自己が尚勉學研鑽の途中に在る學生の身分なるを忘れ徒らに空論を喜ぶの風があり之れを在臺灣青年に讀ましむる事は百害あつて一利なし」³⁸ という総督府御用新聞『台湾日日新報』の悪意中傷を痛烈に批判した。

次に、「臺灣議會設置請願書」であるが、この長文の一部である「臺灣特別立法の由來」「臺灣住民に特別參政權を附與するの必要」「臺灣議會設置請願の要旨」「臺灣議會設置の反對論に對する辯明」の執筆者については検証の余地がある。しかし、田川大吉郎の回想を通じて、少なくとも「請願の趣意」は、明治大学法科出身の林呈禄が作成したものと推測できる³⁹。

さて、『亜細亜公論』に論考を發表した在京台湾人は、蔡培火、王敏川、黄呈聡の 3 人であった。まず、蔡培火の「極東の平和果して如何」と題する論考の主要論点は、植民地台湾におかれたというよりも、むしろ、「日中」「日朝」「日台」という相互関係の推進にあったと考えてよい⁴⁰。蔡培火は、極東の平和を実現するには、「日華相親」が不可欠な要素であると唱える⁴¹。同文で蔡培火は、歴史と民族の側面から「日朝」と「日台」関係の相違点を分析し、朝鮮台湾に対する日本の差別政策の撤廃を呼びかけている。この「極東の平和果して如何」を通じて、当時台湾の歴史に対する蔡培火の認識をある程度把握できる。

「予輩暫く一步退きて日華の問題を別として、日鮮日台の現状に就き是非一考せねばならない。日鮮は合邦である。国と国とを合意的形式に於いて併合したものであつて、其の理想は両国人の共存共立にあるのであつた。台湾と日本の関係は前者と相違して、合意的の結合ではなかつたけれど……（中略）……極東は極東人の極東である。極東人は極東の平和を建設すべし。而して極東の平和を建設する第一着手として、極東諸民族間に纏綿した憎惡の念を先づ一掃せねば不可である。予

大正期在京台湾人留学生と東アジア知識人—朝鮮人と中国人とのかかわりを中心に—

輩は茲に於いて、日本が誠意ある対華政策を確立し、特に朝鮮、台湾に施すべき政治方針を根本より革新して、真個なる共存共立の大精神を発揮すべきを提唱する（後略）」⁴²

また、ヴェルサイユ講和会議とワシントン平和会議における日中両国の激しい抗争に対し、蔡培火は、「極東は極東人の極東である。極東の建設は極東人の手に依らねばならぬと同様に、其の破壊も極東人に依って行はるべき筈である」⁴³と力説した上で、「極東に於ける一切の紛糾は、皆極東人自ら醸した罪業と信ずるものである。極東人宜しく自ら進んで其の責を負ふべしして、決して他へ転嫁すべきでない」⁴⁴とアジア人の自己責任を強調している。しかし、ここで注意しなければならない点は、この「極東は極東人の極東である」という論調は、決して徳富蘇峰が唱えた「亜細亜モンロー主義」のような排外的なものではないということである⁴⁵。

「上來、予輩は、極東人の極東を高唱したるが、是れは決して、彼のモンロー主義とやらの衣鉢を襲用せうとするの料簡ではなく、排外的の色彩、元より一点だも之れを帯びず、唯だ責任を重じ其の所在を明白すべきを主張するの意志に出づるのみ（後略）」⁴⁶

この「極東は極東人の極東である」を彷彿させる論調は、大正9(1920)年に蔡培火が発表した「我島と我等」(『台湾青年』第1巻第4号、1920年)にもみられる。「我島と我等」のなかで蔡培火は、「台湾は日本帝国の台湾であると同時に、我等台湾人の台湾である」という論調を打ち出した。蔡培火がどのような文脈をもって「台湾は日本帝国の台湾であると同時に、我等台湾人の台湾である」と「極東は極東人の極東である」と提唱したのかについては、今後さらなる検証を必要とするであろう。

次は、黄呈聡が発表した「台湾の経済的危機」と題する長文であるが、その文脈を見る限りでは、その主な内容は、大正10(1921)年に、総督府の検閲で全文削除の命令をうけた「台湾経済界の危機と其の救済」(『台湾青年』第3巻第5号、1921年)と「台湾経済界の危機と其の救済(承前)」(『台湾青年』第3巻第6号、1921年)の第一章にあたるのではないかと考えられる。この論考の冒頭で、黄呈聡はまずヨーロッパ植民政策の歴史文脈から、イギリスの植民地本位主義を例として取り上げ、吸収主義である日本の台湾統治方針を痛烈に批判した。

「夙に先見の明を有する英国政治家は、早くから其の政策を一変して植民地本位にしたが、^(スペイン)西班牙や^(ポルトガル)葡萄牙の如きは尚固執して、今日では失敗の好適例である。今日最小最弱の植民地を除く外は何れの植民地も植民地本位になって自治を許されて、宛然独立国のやうである。台湾の統治方針は如何であるかと見るに、陛下に於かせられては一視同仁の思召であらせらるゝやうに拝察せられたるも、政治を行ふものは常に反対の傾向を表すので甚だ遺憾である……(中略)……然るに世界植民史を見れば植民国が農業植民地を建設したるは不毛の地方か又は極めて低劣なる蛮族の生息せる地方に、企図せらるべきもので、既に或程度までの文化を有する人種によりて占住せられ、且つ人口稠密な地方には企てなかつたのである。所が台湾の如き西部地方は其の人口の密度は内地より遙か

に稠密で、人民は中華民国より移住せられたる漢民族で、四千余年の固有的文化を有し、勤儉質朴の性を持つて居るので、領台以前は既に或程度までの富力と社会的文化を有するので、此の上に内地の移民を招致するは対抗上成功し難いとは思ひながら（後略）」⁴⁷

ところで、同文は、『亜細亜公論』が敬遠してきた「アジア主義」について、「大亜細亜主義」を推進するためには、まず、征服者と被征服者を平等に扱わなければならないと述べている。

「新領土の統治は須く征服者の態度を去り、住民に対して、正義なるを要し、万事公明正大にして母国人に偏重せず共存共栄主義の誠意あればこそ帝国の利益を永遠に確保する所以で亦以て大国民の襟度を列国に示すのである。大亜細亜主義も此れより出発しなければならぬ（後略）」⁴⁸

黄呈聡と同じく早稲田大学政治経済科専門部出身の王敏川は、「希望賢明政治家之出現」と題する原稿（中国語）を寄せた。王敏川は、台湾議会の設置、植民地言論集会の自由などを実現するためには、「党派を超越すること」「党派を感化すること」「党派に左右されないこと」といった三つのキーワードを提起した上で、有色人種と白色人種との地位平等を図るためには、朝鮮民族日本民族漢民族が協力し合わなければならないとして、賢明な政治家の出現を強く期待している⁴⁹。

他方、後継誌である『大東公論』に関しては、一見すると台湾人執筆者がいなかったかのように思えるが、第2号（大正13（1924）年2月）には、中国思想家と記された、許地山が北京大学で講演した内容が掲載された。許は、台湾から大陸に移住した台湾台南出身の者であった。許の「我等は如何なる宗教を要するか」と題する文章はもともと北京大学での講演内容である。この論説で許は、「宗教は普遍的需要か」「宗教の領域」「中国は現在宗教心に缺乏して居る」「我国に現在必要なる宗教」に分け、現代社会に適合できる宗教について述べている⁵⁰。

（4）思想運動団体からみた在京台湾人と朝鮮人との接触

上記のように、蔡培火、黄呈聡、王敏川などは、「社会主義運動と距離をとっていた柳泰慶」⁵¹から論考を発表する機会を得た。しかし、曉明会、コスモ倶楽部、建設者同盟をはじめ在京台湾人の思想団体・運動組織への参加について、一次史料を見る限り、『亜細亜公論』に執筆した蔡培火、黄呈聡、王敏川の参加はみられなかった。これに対して、彭華英、范本梁⁵²をはじめ、社会主義と無政府主義に傾倒した台湾人留学生が参加した⁵³。

当時、キリスト教神田青年会館、富士見町教会、新亜同盟党、亜細亜学生会⁵⁴、曉明会、建設者同盟など、教会、思想啓蒙団体を媒介とした在京台湾人と朝鮮人の交流は多かれ少なかれあった。新亜同盟党については後述するが、ここでは、まず大正9（1920）年、日本社会主義同盟の姉妹団体として創立されたコスモ倶楽部を挙げてみたい。この、堺利彦・宮崎龍介・権熙国⁵⁵が主宰するコスモ倶楽部は、「日本帝国主義のアジア侵略に反対する日本の社会主義者と民本主義者、および朝鮮と中国の留学生ナショナリストの交流を主目的とする国際的組織であった」⁵⁶。

コスモ倶楽部への出入り時期は若干異なるが、秋田徳三の日記（『秋田雨雀日記』第1巻）を通じて、

大正期在京台湾人留学生と東アジア知識人—朝鮮人と中国人とのかかわりを中心に—

台湾人彭華英・陳全水（明治大）、范本梁・呂盤石（早稲田大）・朝鮮人元鐘麟（坂本秋江）・黄錫禹・鄭泰玉・金若水、中国人馬伯援・湯鶴逸・何慶廷などが、コスモ倶楽部主催の講演会・懇親会に参加していたことは明らかである⁵⁷。一例をあげれば、大正 10（1921）年 6 月 24 日の日記では、「夜六時から、青年会館のコスモ倶楽部の講演会へ出席。四五名の朝鮮、支那、台湾人と一緒に講演をした」⁵⁸と記されている。

この日、在京台湾人からは大杉栄と接近して無政府主義者となった范本梁や、堺利彦から思想的影響を受けた彭華英が参加した。そして、台湾人参加者も壇上に上がり、公然と台湾解放を唱え、当局から中止解散命令を受けた⁵⁹。

「同月二十四日午後六時ヨリ神田青年會館ニ人類愛的結合講演會ナル標題下ニ公開講演會ヲ開キ日、仏、露、支、鮮ノ五ヶ國語ヨリ成ル宣言書ヲ發表セリ而シテ該講演會ニ於テ弁士早坂二郎、秋田徳三、馬伯援（支那人）、范本梁（台湾人）、元鐘麟（鮮人）、江口渙、佐野袈裟美、陳全水（支那人）等ニ對シ臨監警察官ニ於テ中止ヲ命スルヤ（後略）」⁶⁰

上記のように、この日の会合に参加した台湾人が、植民地の解放を唱えて以降、警察からの監視は次第に厳しくなっていた。なかでも彭華英は、「特別要視察人」のリストに編入された。大正 14（1925）年、「特別要視察人台湾人彭華英渡支ノ件」には、「右ハ東京留学中高津正道堺利彦等ニ昵近シテ共產主義ヲ奉スルモノナルが大正十年明治大学卒業後東京ヨリ渡支シ同年七月末朝鮮、印度、比律賓等ノ不平分子ガ上海大東旅舎ニ於テ開催シタル華盛頓（ワシントン）會議ニ際シ試ムヘキ各植民地共同独立運動ノ協議會ニ蔡恵如ト共ニ台湾代表ト称シ参加スル等ノ要注意行動アリ」⁶¹と記されている。

大正期在京台湾人留学生の中で、彭華英は数少ない社会主義に傾倒した者であった。大正 10（1921）年、彭華英は明治大学在学中、堺利彦、山川均、高津正道などと知り合い、それを機に、暁明会に加入することになった。その期間、講演会や研究会宣伝活動などに参加し、殊に在京朝鮮人の左傾分子或いは中国人留学生と接近する。また、早稲田大学学生を中心とする建設者同盟の活動に、彭華英もその一員として名をつらねている。

大正 10（1921）年 8 月 18 日、上海で、朝鮮やインドなどアジア各地の民族運動者の会合が開かれた。台湾人彭華英と蔡恵如、日本社会主義者和田久太郎なども列席した⁶²。このように、彭華英は、1920 年代前半に、建設者同盟、コスモ倶楽部、日本社会主義同盟の活動に参加しており、その交流の場は、日本にとどまらず、中国上海においてもアジア各地の民族運動者たちと接触した⁶³。

3. 在京中国人とのかかわり方

(1) 結社を通じて

在京中国人との直接的な連携については、まず大正 8（1919）年に結成した声応会が代表例としてあげられる。この組織は、馬伯援、呉有容、林呈禄、蔡培火、彭華英などの中国人と台湾人の提携により結成した団体である。

「東京台湾留学生を中心とする東京台湾人智識階級の時潮に伴ふ気風の変遷は、必然的に其民族と風俗習慣を同じふする在京支那人学生及び智識階級との接近を招き、又境遇を等しくする朝鮮人との合同の傾向を招来せり。斯くて大正八年末に至り、支那側中華青年会幹事馬伯援、呉有容、劉木琳、台湾人側林呈禄、蔡培火、彭華英及蔡惠如等の間に親睦を名とする団体組織の議成り「聲應會」なる名称を以て結社組織を行ふに至れり。聲應會は創立後会員の予期せし如き活動を行ふに至らずして、主要会員離散し、自然消滅に帰したが（後略）」⁶⁴

この声応会はずもなく消滅したが、その創設に関与した中国人馬伯援については注目する必要がある。というのは、彼はキリスト教青年会を通じてのみならず、留学生関連の活動に頻繁に登場していたためである。明治43(1910)年早稲田大学政治経済科を卒業した馬伯援は、いったん中国に戻り、その後勉強のためアメリカに渡ったが、大正3(1914)年末再び来日し、中国留学生基督教学生青年会早稲田支部幹事、中国留学生基督教学生青年会神田本会総幹事を歴任した⁶⁵。その在任期間中、台湾人留学生の活動に対しても協力の姿勢を示していた。一例をあげれば、当時、馬伯援が在京台湾人留学生寄宿舎高砂寮を訪問し、台湾人留学生と交流をもった。また、のちに『台湾』に「祝台湾青年」と題する祝辞（中国語）をよせ、人道主義が平和につながる唯一の道と述べていた⁶⁶。しかし、興味深いことに、馬伯援は蔡培火のような漸進派の在京台湾人との親交をもちつつも、彭華英をはじめとする急進派とよばれる在京台湾人とも交流を有していた。具体例として既述のコスモ倶楽部における交流があげられる。

前に取り上げた『秋田雨雀日記』からは、馬伯援を含めた在京中国人はコスモ倶楽部の会合を通じて、彭華英・范本梁・呂盤石・陳全水などの在京台湾人との交遊をもったと推測できる半面、コスモ倶楽部の会合場所のひとつがキリスト教神田青年会館であることも確認できる。このキリスト教神田青年会館に加えて、アジア留学生にとって、同じく神田に所在する中華料理「中華第一樓」も、重要な交流の場のひとつとして見逃すことができないだろう⁶⁷。

まず台湾人の場合、大正7(1918)年冬、台湾地方名士林献堂は中華第一樓に蔡培火、林呈禄、蔡式毅など「留学生の主なるメンバー二十余名を集めて、『台湾ニ対シテ如何ニ努力スベキヤ』をテーマに討論会を開いた。同化肯定論・同化否定論・大アジア主義・中国復帰論と意見が分れて、台湾人の苦悶をまざまざと見せつけた。激論の末、当面の目標として、総督専制の元をなす六三法の撤廃運動を起こすことに一致した」という例がある⁶⁸。

さらに、キリスト教神田青年会館と同様に、中華第一樓は台湾人のみならず、在京中国人や朝鮮人も頻繁に出入りしていた。つまり中華第一樓は、在京台湾人、中国人、朝鮮人にとって出会いの場でもあった。例えば、大正5(1916)年、中華第一樓で正式な結団式が行われた中国人・朝鮮人・台湾人同志を集めた新亜同盟党の会合がある⁶⁹。この組織は1915年10月頃、在京朝鮮人学生河相衍・張徳秀・洪震義・金度演・申翼熙と、中国人黄海民（黄覚・黄介民）・姚薦楠・王希天・陳其尤・鄧天民・易相・余揆之と早稲田大学専門部政治経済科の台湾人留学生蔡國禎（蔡國珍・卒業後動向不明）らによって組織された結社である⁷⁰。

金綴洙の回顧録⁷¹によれば、大正4(1915)年、早稲田大学専門部の朝鮮人崔益俊と、外国語学校に通

う河相衍が中国人に接触した。その後、組織の創設と運営について、神田の中国キリスト教青年会館で中国人黄介民・羅豁や台湾人彭華英などと協議を行った⁷²。実際、この回想と内務省警保局保安課の史料をあわせてみると、新亜同盟党の創立には、台湾人からの参加者は、少なくとも当時早稲田大学専門部政治経済科に通っていた台湾人蔡國禎と、来日したばかりの彭華英がいたと推測できよう。しかしながら、史料の制限によって、新亜同盟党における台湾人の関与については今後の調査を待たなければならない。

(2) 『亜細亜公論』からみる直接的・間接的な連携

『亜細亜公論』の中国人執筆者については、明治期に日本に留学した戴季陶(戴伝賢・戴天仇)と傅立魚(明治大学・卒業年度不明)を除いては、大正期の日本留学経験者、とりわけ各私立大学専門部政治経済科出身の執筆者が多かった。具体的な例としては、早稲田大学の湯鶴逸・張昌言、日本大学の胡中和、明治大学の王了人などがあげられる。

さて、戴季陶は明治38(1905)年来日後まもなく日本大学専門部法科に入学したが、明治42(1909)年、生活費の事情により、やむを得ず中退して帰国した⁷³。しかしその後彼は、日本留学時期や孫文の通訳・秘書時代を通じて築き上げてきた人脈を生かし、『新青年』などの中国本土の啓蒙雑誌や、『東京朝日新聞』『改造』をはじめとする日本の新聞・雑誌に数多くの論説を発表する。また、「就日本的東洋政策而言」(『台湾民報』第3巻第11号、1925年4月11日)⁷⁴をはじめ、彼の中国語の論考が台湾人主宰の『台湾民報』にも掲載された。そして、戴季陶の関心は、日中関係だけではなく、植民地台湾と朝鮮にも目を向けられていた。たとえば、板垣退助との親交を通じて、「日本政府が台湾に対し高圧政策を執り、差別的待遇をな」⁷⁵すという植民地台湾の現状を知った。朝鮮と台湾の法的地位と将来について、戴季陶は昭和2(1927)年2月5日、黄埔政治部で開催された「孫中山と台湾」と題する講演の際、「台湾と高麗の両民族に最少限度の自治の実現せしめ」という、孫文が亡くなる二〇日余り前(大正14(1925)年)、打ち出した論点を取り上げ、「台湾と高麗の自治政府建設援助」のために、「我中国民族同志は台湾の同胞及朝鮮と聯合し、共同して奮闘」⁷⁶するという共同戦線を立てなければならないと説いている。

留学時期と日本滞在期間から推測すれば、少なくとも大正期において戴季陶は、東京で台湾人執筆者との間に直接的な接触はなかったと考えられる。しかし、一方では『亜細亜公論』を通じて、戴季陶と在京台湾人の間接的な連携が実現できた。これに対して、台湾人執筆者黄呈聰と王敏川とほぼ同じ時期に早稲田大学専門部に在籍していた中国人執筆者湯鶴逸と張昌言の場合、おそらく学校生活のなかで、台湾人留学生と何らかの接触があったと推測できよう。さらに、湯鶴逸も出入りしたコスモ倶楽部の活動には、早稲田大学の呂盤石と明治大学の彭華英も参加していたということから考えれば、当時アジア留学生の間には、学校をこえた交流と連携があったことは間違いないだろう⁷⁷。

(3) 『平平』にみる東アジア知識人の連携

前述したように、警察から厳しい監視を受けた彭華英、范本梁などの在京台湾人にとって、日本でははや自分の言論を許容できる場所ではなかった。そのため、活動の拠点を中国に移し、上海在住の朝鮮人、中国人、日本人との連携を図ろうと試みた。その代表例として、平社とその機関誌『平平』があげられる。平社と『平平』を通じて、在京台湾人と朝鮮人、中国人の交流と連携が、中国上海にまで延長

されたことがうかがえる。

平社とは、大正 13 (1924) 年 3 月、中国人共産主義者と共に活動の拠点を日本から中国上海に移した台湾人青年彭華英、許乃昌、游金水、朝鮮人卓武初、呂運亨、尹滋英が組織した団体である。中国語雑誌『平平』はその機関誌で、毎月 1 日、10 日、21 日発行する旬刊であった⁷⁸。台湾総督府はこの平社の設立経緯とイデオロギーについて、次のように言及している。

「大正十三年三月頃、中国人共産主義者羅豁は仏租界霞飛路漁陽里に居住中、数名の台湾人及朝鮮人青年を寄寓せしめ、共産主義的教育を施しつつありしが、之等の青年中、朝鮮人卓武初、呂運亨、尹滋英、台湾人彭華英、蔡炳耀（蔡恵如の長男）等の間に団体結成の議起り、之に上海台湾青年会幹部林堯坤、許乃昌、張沐真、游金水等参加し、三月末『平社』を組織し、其の事務所を沿同路民厚北里四の八号に置き、通信所を四川路上海青年会とし、機関誌『平平』を旬刊として発行し、朝鮮、臺灣に對する主義宣傳を謀りたり。其の社則左の如く、同社は共産主義的色彩極めて濃厚なるものあり。創立後間もなく台湾議會設置請願運動の如き既に時代遅れの運動なりとして、反対意見を發表し（後略）」⁷⁹

以上にみられるように、総督府当局はこの平社を共産主義的な組織と見なしているが⁸⁰、創刊号に掲載した台湾人沫雲（許乃昌）「自台湾議會到革命運動」の文脈からは、「一九二一年以降の台湾における議會設立請願運動に對する態度として、アナキストに典型的な、代議制度への徹底した否定が見られる」⁸¹ というアナキズムとの接点を読み取れる⁸²。と同時に、『平平』の性格を通して、上海で植民地人抵抗運動を展開する台湾人は、植民地自治制度というより、むしろ、植民地の解放を目指していることがうかがえる。

さて、『平平』創刊号をみると、『台湾青年』『亜細亜公論』にも論考を發表した佐野学の寄稿があった。佐野は早稲田大学講師の傍ら、大正 9 (1920) 年、同校の北澤作次郎と共に早大文化会、建設者同盟の指導に任せられた⁸³。そして、建設者同盟の活動を通じて、彭華英が、佐野と交流を有していたと推測できよう。大正 12 (1923) 年 6 月 5 日の「第一次共産党事件」⁸⁴ で検挙が行われる前日、佐野は日本から脱出し、北京の中江丑吉（中江兆民の遺子）の家に身を隠し⁸⁵、北京、上海、モスクワなど転々として、亡命生活を送っていた⁸⁶。そして北京や上海での亡命生活の中で、佐野は李大釗、陳独秀、張大雷などの中国共産党同志と積極的に交流するだけではなく、『平平』創刊号への執筆をはじめ、上海を拠点に民族独立運動を展開する朝鮮人と台湾人青年の活動にも協力の姿勢を示していた。

佐野は『平平』創刊号に、「上海を過ぐ」（原題「過上海」）と題する論説をよせた。佐野はこの論考の中で、「私が日本から、脱出してからすでに 8 ヶ月が過ぎた。この 8 ヶ月中、私は諸国を旅行し、慌ただしい日々を送ってきた。今回は某所から某所への移動中、上海に立ち寄って、数週間を住んでいた。私は中国で、中国、高麗、台湾の同志に会い、一緒に東洋革命の前途を議論した。私の亡命生活にとって、これは忘れがたい出来事のひとつともいえるだろう。世界革命に身を投じる私だからこそ、東洋の同志であれ、欧米の同志であれ特に区別はないのだ。しかしながら、やはり私は東洋の同志に対して特別な

親近感を感じているわけだ」⁸⁷と述べた上で、世界革命における資本主義、帝国主義の問題点と共産主義の建設についても言及している⁸⁸。

結びに代えて

以上、概観してきたように、大正期在京台湾人留学生と朝鮮人・中国人の交流の実態は、大きく「機関誌への投稿」と「思想運動団体への参加」に分けられる。植民地支配に対する在京台湾人留学生の抵抗形態と思想傾向がさまざまな様相を呈するが⁸⁹、本稿で論じたように、イデオロギーにおいて、在京朝鮮人主宰の機関誌に原稿を発表した台湾人留学生と、思想運動団体の活動に参加した台湾人留学生との間には、かなりの落差があった。

なぜ中国人馬伯援・湯鶴逸と交流を有していた台湾人蔡培火・黄呈聡、林呈禄の3人が、コスモ倶楽部、建設者同盟などの活動には参加しなかったのか。もちろん当局からの監視を避けるためも一因であるが、イデオロギーの相違も大きな要因のひとつと考えられる。

『台湾青年』・『台湾』と同様に、検閲の問題もあるため、台湾人留学生の在京朝鮮人主宰の機関誌への投稿は主に「内台差別待遇の撤廃」と「台湾総督府の二重検閲」に集中していた。その半面で執筆者の多くは蔡培火・黄呈聡、林呈禄、王敏川のような漸進派もしくは穏健派であった。さらに、『亜細亜公論』や『青年朝鮮』などの在京朝鮮人主宰の雑誌だけではなく、在京台湾人が自ら発行した『台湾青年』と『台湾』の台湾人執筆者をみれば、急進派である彭華英と范本梁からの寄稿もあるが⁹⁰、基本的に漸進派と見なされる在京台湾人留学生からの寄稿が多かった。

ブルジョア・小ブルジョア出身者が多かった在京台湾人留学生⁹¹の寄稿は、植民地統治における「差別」の問題をとりあげているが、それは被支配民族内部の階級問題として提起したのではなく、支配者側に対する被支配民族への差別撤廃（内台差別待遇の撤廃）を訴える内容が多かった。その意味で、彼らの多くを「ブルジョア・デモクラット」として位置づけることができるだろう⁹²。

活動の拠点を日本または台湾においた漸進派・穏健派とは対照的に、彭華英のような急進派は、拠点を中国に移転した。彼らは自治運動に反対し、「臺韓獨立を完成し、自由連邦を建設する」⁹³という目標を掲げ、中国上海の南方大学において、台韓同志会を創設し台韓の民族解放に取り組んだ⁹⁴。

「専制政治国に反抗する政治運動はまず国外において組織されることが通常であり、台湾について民族運動の先駆者は東京留学生の一团であつた」⁹⁵という矢内原忠雄の指摘のように、「大正期の在京台湾人留学生が政治・民族運動の先駆者になる」ことが、必然的な流れといえるが、「機関誌への投稿」「思想運動団体への参加」における在京台湾人と朝鮮人・中国人の連携にあたって、急進派と漸進派に属する在京台湾人の言動が異なる様相を呈していたことにも注目すべきであろう。この問題については今後の課題として提起しておきたい。

注

- 1 戦前の台湾が日本帝国の一部に組み込まれていたということから考えれば、「内地日本」に進学する本島台湾人を「外国人留学生」として、取り扱うことは決して妥当とは言えない。本来ならば、地方出身の日本人青年と同様に、「東京遊学」と見なすべきであったが、当時の台湾総督府や文部省の条例・規程から明らかなよう

- に、昭和7(1932)年、内地留学生者を「内地在学者」に改称されるまでは、「内地日本」に進学する台湾人を実質に「外国人留学生」もしくは「植民地人学生」(大正10(1921)年より)と扱っていた。
- 2 拙稿「大正期在京台湾人留学生とアジア—雑誌『亜細亜公論』を手がかりとして—」『東アジアの知識交流と歴史記憶』東北亜歴史財団(韓国), 2009年, 210頁。
 - 3 「在京臺灣人留學生の民族的覺醒と、實踐運動への發展の傾向は、林獻堂、蔡惠如等の統制下に具體化し、東京青年學生を説き、大正八年末百余名を糾合し、啓發會なる名稱を以て團體組織を遂げ、間もなく之を新民會と改稱」するのである。台湾総督府警務局『台湾社会運動史』(復刻版)龍溪書舎, 1973年, 25~31頁(初出:『台湾総督府警察沿革誌』第二編領台以後の治安状況 中巻, 1939年)。
 - 4 『台湾青年』とは大正9(1920)年7月に創刊された新民会および台湾青年会の機関紙である。同上書, 28~31頁。その誌名については、王育徳は「新民会は中国の革命雑誌『新青年』にならって、月刊『台湾青年』(発行人蔡培火)を発行した」と示唆している。王育徳『台湾』弘文堂, 1970年, 117頁。その後、大正11(1922)年4月に月刊『台湾』に誌名を改め、翌年4月に漢文の半月刊『台湾民報』となり、同年10月から旬刊となった。さらに大正14(1925)年7月に週刊に発展し、昭和2(1927)年8月からは台湾で発行するようになり、昭和5(1930)年3月に週刊『台湾新民報』に改名、昭和7(1932)年4月から日刊紙として発行されるにいった。伊藤潔『台湾 四百年の歴史と展望』中央公論社, 1993年, 104頁。
 - 5 台湾議會設置請願運動とは、大正10(1921)年1月から昭和9(1934)年2月まで、15回に互る本島台湾政治運動である。台湾総督府警務局、前掲書, 315~404頁。また、台湾議會設置請願書への署名については、若林正文は「第一回の台湾議會設置の請願書に署名したのは、林獻堂、蔡惠如ら開明的資産家を除けば、ほとんどが当時東京の大学や専門学校に留学した学生たちであった」と指摘している。若林正文『台湾抗日運動史研究増補版』研文出版, 2001年, 21頁。
 - 6 台湾総督府警務局、前掲書, 24頁。
 - 7 在京朝鮮人留学生運動については、高峻石監修・文國柱編著『朝鮮社会運動史事典』社会評論社, 1981年, 420~429頁を参照されたい。同書では、1919年以降の朝鮮人留学生の思想的動向について、次のように述べている。「一九一九年の三・一蜂起を契機として、日本に留学する朝鮮人学生界の思想的動向には注目すべき三つの潮流があらわれた。第一はブルジョア民族主義であり、第二は社会主義・共産主義であり、第三は民族改良主義であった。」416頁。
 - 8 台湾総督府警務局、前掲書, 24頁。
 - 9 李達については、警保局保安課の調査「朝鮮人概況第二」(大正七年五月三十一日調)には次のような記述がある。「甲号要視察人李達ノ創意ニ基キ東洋青年同志会ノ機関トシテ大正六年九月十五日初号ヲ発行シ亜イテ同年十月十五日第二号ヲ発行シタルカ前者ハ内容不穩ノ記事掲載アリシ為九月十三日之ヲ禁止処分ニ付シタリ蓋シ同誌ハ東洋『モンロー』主義鼓吹ノ目的ヲ以テ成リ……(中略)……同年十二月一旦廃刊スルニ至リシカ大正七年四月一日又モヤ復活号トシテ第三号一百部ヲ発行(後略)」朴慶植編『在日朝鮮人関係資料集成』第1巻, 三一書房, 1975年, 69頁。
 - 10 鄭泰玉については、松尾尊允編『続・現代史資料1 社会主義沿革1』みすず書房, 1984年, 412頁; 477頁; 587頁と小野容照「金若水の渡日と『大衆時報』創刊—日本における朝鮮人社会主義勢力の形成に関する一考察」『在日朝鮮人史研究』第38号, 緑蔭書房, 2008年を参照されたい。
 - 11 「要視察朝鮮人」に編入された柳泰慶について、「要視察朝鮮人要覧」(大正十三年九月末調)は次のように記している。「大正元年十二月入京正則英語学校ニ学ヒ二年北京ニ旅行十年再入京亜細亜聯盟ヲ組織人種的差別撤廃ヲ主唱十一年金光鉉ト共ニ亜細亜公論第一号発行以来常ニ総督政治ヲ非難攻撃スルヲ以テ編入」という。荻野富士夫編『特高警察関係資料集成〈水平運動・在日朝鮮人運動〉(国家主義運動)』第32巻, 不二出版, 2004年, 131頁。
 - 12 小野容照「新亞同盟党の研究 —朝鮮・台湾・中国留学生の民族を越えるネットワークの初期形成過程—」『次世代アジア論集』早稲田大学アジア研究機構 No. 3, 2010年を参照されたい。
 - 13 しかし、その後、「ヴェトナムやインドからの留学生や亡命者の離日と中国や朝鮮の留学生や亡命者の反日意識の高まりによって、日本を知的結節環とする時代は終わった。中国から日本への留学の熱潮も次第にさめていった」という。山室信一『思想課題としてのアジア—基軸・連鎖・投企—』岩波書店, 2001年, 355頁。
 - 14 竹山護夫『竹山護夫著作集第二巻 大正期の政治思想と大杉栄』名著刊行会, 2006年, 60頁。
 - 15 大正期アジア知識人の「横のネットワーク」については、後藤乾一「大正デモクラシーと雑誌『亜細亜公論』—その史的意味と時代背景」『アジア太平洋討究』第12号, 早稲田大学アジア太平洋研究センター, 2009年を参照されたい。
 - 16 佐藤由美「青山学院の台湾・朝鮮留学生に関する記録【1906-1945】(III)」『青山学院大学教育会紀要「教育研究」』50号, 2006年, 61頁。そして台湾人と朝鮮人留学生の間に交流はあまり盛んではなかった理由として、佐藤由美は青山学院大学の例を取り上げ、「台湾留学生の場合、台湾社会のなかでも限られた富裕層の子ども

- たちが、中学校段階から家族ぐるみで留学するケースが多く、朝鮮留学生の場合は、先にも述べたように、苦学を覚悟で専門学校段階から単独で留学するケースが多かった」と述べている。同論文、60～61頁。
- 17 台湾と日本キリスト教系知識人との人脈作りに大きな役目を演じた蔡培火が、植村正久から受洗をうけたのは、大正9(1920)年の4月25日であった。張漢裕主編『蔡培火全集—家世生平與交友』財団法人吳三連台湾史料基金会(台北), 2000年, 64頁。日本人との交流については、拙稿「植村正久と台湾—近代日本キリスト者を通じて」『問題と研究』第36巻第6号, 国立政治大学国際関係研究センター(台北), 2007年を参照されたい。
 - 18 ト部幾太郎『植村先生の面影』アルバ社, 1925年, 271頁。
 - 19 蔡培火の回想によれば、恩師植村に伴われ、教会の長老の邸宅を訪問した。張漢裕・張炎憲等編『蔡培火全集七: 雑文及其他』財団法人吳三連台湾史料基金会(台北), 2000年, 260～261頁。
 - 20 蔡培火「植村正久先生に対する思出での二三」『植村全集月報』第三号, 植村全集刊行会, 1932年, 8頁。
 - 21 例えば、大正9(1920)年11月28日、新民会員は在京台湾人留学生200余名を糾合し、富士見町教会にて、「法律第六十三号を撤廃せよ」と題する講演会を開催したという例がある。台湾総督府警務局, 前掲書, 311～312頁; 蔡培火, 前掲文「植村正久先生に対する思出での二三」, 8頁。
 - 22 「人種平等案不提出」と題する時論(『福音新報』1325号, 1920年11月8日)は、「米国加州に於ける日本人差別待遇に対する吾等日本人の主張に権威あらしむるために先づ台湾に存する差別待遇を一掃せねばならぬ」という蔡培火の論調(「我島と我等」『台湾青年』第1巻第4号, 1920年)を取り上げ、アメリカに対して憤慨する前に、まず、朝鮮と台湾に対する差別待遇を深く懺悔しなければならないと日本政府の本末転倒を厳しく非難した。さらに、大正10(1921)年1月30日、第1回台湾議會設置請願団が第44回帝国議会上に請願書を提出してから4日後の2月3日、『福音新報』がいち早く「台湾人民の要求」(第1336号, 1921年2月3日)という時論を掲載した。この論説では、台湾議會設置の動機とその必要性を提起するだけではなく、台湾問題がこれまで朝鮮問題のように重要視されてこなかったという問題点もとりあげた。詳細は前掲拙稿「植村正久と台湾—近代日本キリスト者を通じて」, 136頁を参照されたい。
 - 23 小熊英二『〈日本人〉の境界—沖縄・アイヌ・台湾・朝鮮—植民地支配から復帰運動まで』新曜社, 1998年, 329頁。
 - 24 台湾総督府警務局, 前掲書, 24頁。
 - 25 「また『大衆時報』は姉妹紙として日本語小新聞である『青年朝鮮』を発行した。現存するその創刊号(一九二二年二月十五日)をみると、主筆は鄭又影で発行所も『大衆時報』と同じ『神田区錦町一丁目』であった」という。金廣烈「一九二〇年代初期日本における朝鮮人社会運動—黒涛会を中心に—」『姜徳相先生古希・退職記念—日朝関係史論集』新幹社, 2003年, 494頁。
 - 26 『革新時報』と『新朝鮮』については、次の警保局保安課の調査資料がある。「革新時報ハ東亜時論ノ後身ナリ東亜時論ハ甲号要視察人李達ノ創意ニ基キ大正六年九月十五日東洋青年同志会ノ機関紙トシテ初号ノ発行ヲ見タルモノナルカ論旨頗ル不穩ナルモノ多ク屢々行政処分ニ付セラレタリ依テ大正七年五日之ヲ革新時報ト改題シテ同月中ニ二冊(上号下号)ヲ発行シタルニ何レモ発売頒布ノ禁止処分ヲ受ケタルノミナラス検事ノ告発スル所トナリ翌十一月六日新聞紙法第四十一条違反トシテ罰金百円ニ処セラレタリ同月二十日ニ至リ十月併合号(同号ニハ甲号特別要視察人堺利彦ノ執筆ナル『世界大勢ト民族ノ覚醒』ト題スル記事掲載アリ)ヲ発行シタルモ、其後経費等ノ都合等ニヨリ久シク休刊ノ状態ニアリシカ大正八年十一月一日ヨリ月三回発行ノ『新朝鮮』ナル雑誌ヲ新ニ発行セリ(後略)」朴慶植編, 前掲書, 『在日朝鮮人関係資料集成』第1巻, 94～95頁。
 - 27 革新社『革新時報』10月下旬, 第2巻第3号, 1918年, 12～14頁。同史料に関しては、小野容照氏に提供していただいた。
 - 28 若林正文「矢内原忠雄と植民地台湾人—植民地自治の言説同盟とその戦後—」『東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻紀要』第14号(2009), 2010年, 13頁。
 - 29 東鳴生「台湾の現状(二)」『革新時報』第2巻第3号, 1918年, 13～14頁。
 - 30 『青年朝鮮』第1号(復刻版), 1922年2月15日, 5頁, 朴慶植編『朝鮮問題資料叢書第十二巻日本植民地下の在日朝鮮人の状況』アジア問題研究所, 1990年, 11頁。
 - 31 同上。
 - 32 「第三回台湾議會請願理由」は同号の「台湾議會請願歌」, 雲洲生「台湾現実観」, 安部磯雄「自治の訓練を与へよ」, 杉森孝次郎「台湾の近い将来に対するわたくしの希望」, 佐野学「台湾議會の設置を助けよ」と同様に、台湾当局の機嫌に触れたと見えて、島内の発売を禁止された。「編輯室」『台湾』第4年第4号, 1923年。
 - 33 拙稿「大正期台湾人『内地留学生』と近代台湾—早稲田大学専門部政治経済科を中心として—」『アジア太平洋研究科論集』第16号, 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科, 2008年。
 - 34 「社告」『亜細亜公論』創刊号(5月号), 1922年。また、同号の「投稿歓迎」では、英文其他の投稿も歓迎す

- ると記されている。54 頁。
- 35 内務省当局の相次ぐ圧迫のため大正 12 (1923) 年 1 月号をもって閉刊に追い込まれた。後藤乾一「解題」後藤乾一・紀旭峰・羅京洙編集解題『20 世紀日本のアジア関係重要研究資料 亜細亜公論・大東公論』（復刻版），第 1 巻，龍溪書舎，2008 年，1 頁。
- 36 柳泰慶は，1923（大正）「十二年六月二十日亜細亜公論ヲ蔡鴻錫外三名譲渡シ米，独，佛，伊ノ経済状態視察ヲナストシテ横浜港出发米国ニ向ヒタリ」という。「柳泰慶」，前掲書『特高警察関係資料集成』第 32 巻，131 頁。
- 37 『大東公論』（1923 年 7 月創刊）については，「要視察朝鮮人要覧（大正十三年九月調）」には，次のような記述がある。「在京中モ中華民國基督教青年会ニ出入十二年三月柳泰慶ヨリ亜細亜公論ヲ譲受ケ同志ト共ニ大東公論ト題シ全年七月発行ス（后資金ノ干係ニテ休刊）」という。「政治運動系要視察朝鮮人 権熙国」同上書，146 頁。なお，『大東公論』の創刊号と第 2 号が齋藤實記念館に保存されている。
- 38 臺灣青年「臺灣に於ける言論壓迫を内地朝野諸賢に訴ふ」『亜細亜公論』第 1 巻創刊号（5 月号），1922 年，78 頁。
- 39 「林呈禄といふ人，東京に在り，臺灣雑誌，臺灣民報等を刊行していましたが，能文の人，臺灣議會の請願趣意書は，或は，氏が起草されたものと覺えています，その初め，その修正を求められた時，私は，一字を改刪するに及ばず，実に，上乘の作であると讃したことがあります」という。小島晋治監修『大正中国見聞録集成第十八巻 台湾訪問の記』ゆまに書房，1999 年，119 頁（初出：田川大吉郎『台湾訪問の記 附台湾統治策』白揚社，1925 年）。
- 40 蔡培火がどのような文脈で，「極東」という用語を使ったのかについては，検証の余地があるが，今後の課題としたい。
- 41 この論説を発表される前年，すなわち大正 10 (1921) 年 8 月，蔡培火は「中日親善の要諦」（『台湾青年』第 3 巻第 2 号）と題した論考のなかで，日華親善の意義・必要・障碍・要諦について論じていた。また，昭和 3 (1928) 年に刊行した『日本々国民に與ふ』のなかで，蔡培火は日中関係について次のように指摘している。「実に日本対朝鮮，台湾の問題は，日本対中国の問題の二大試金石であつて，中日の関係は，日鮮，日台の関係にその聯結の端緒を得べきである」という。蔡培火『日本々国民に與ふ』台湾問題研究会，1928 年，139 頁。
- 42 蔡培火「極東の平和果して如何」『亜細亜公論』第 1 巻創刊号（5 月号），1922 年，27 頁。
- 43 同上文，24 頁。
- 44 同上文，24 頁。
- 45 「亜細亜モンロー主義とは，亜細亜の事は，亜細亜人によりて，之を処理するの主義也。亜細亜人と云うも，日本国民以外には，差寄り此の任務に膺るべき資格なしとせば，亜細亜モンロー主義は即ち日本人によりて，亜細亜を処理するの主義也」という。徳富蘇峰『大正の青年と帝国の前途』民友社，1916 年，402 頁。また，その影響力については，後藤乾一「日本近現代史研究と『亜細亜公論』—『アジアの中の日本』を考える素材として—」後藤乾一・紀旭峰・羅京洙編集解題，前掲書，7 頁を参照されたい。
- 46 蔡培火，前掲文，「極東の平和果して如何」，24 頁。
- 47 黄呈聰「台湾の経済的危機」『亜細亜公論』第 1 巻第 3 号（7 月号），1922 年，22～24 頁。
- 48 同上，29 頁。
- 49 詳細は，拙稿『「半植民地中国」・「植民地台湾」知識人から見たアジア』，後藤乾一・紀旭峰・羅京洙編集解題，前掲書を参照されたい。
- 50 許地山「我等は如何なる宗教を要するか」『大東公論』第 2 号，大東公論社，1924 年，30～35 頁。
- 51 社会主義運動と距離をとっていた柳泰慶については，小野容照「在日朝鮮人留学生卞熙瑯の軌跡—在日朝鮮人社会主義運動史研究のための一視座—」『二十世紀研究』第 10 号，2009 年，57～58 頁を参照されたい。
- 52 范本梁は，上智大学中退後拠点を中国に移した。大正 15 (1926) 年秘かに台湾に帰ったが，すぐ当局に逮捕され，昭和 3 (1928) 年 2 月 27 日公判で懲役 5 年を言い渡された。台湾総督府警務局，前掲書，882 頁。また，范本梁の中国での活動については，邱士杰『1924 年以前台灣社會主義運動的萌芽』海峡學術出版社（台北），2009 年を参照されたい。
- 53 彭華英は曉明会を通じて，朝鮮人元鐘麟との接触があったと思われる。前掲書，『特高警察関係資料集成 第 32 巻』，141 頁。彭華英の建設者同盟への参加については，建設者同盟会史刊委員会『建設者同盟の歴史～大正期のグ・ナロード運動』日本社会党中央本部機関紙局，1979 年と社会文庫編『大正期思想団体視察人報告』柏書房，1965 年，40～41 頁を参照されたい。また，1930 年代に入ってから，朝鮮人主宰の三・一劇場での演劇には，台湾人の参加もみられた。下村作次郎「台湾詩人吳坤煌の東京時代（一九二九～一九三八）」『関西大学中国文学会紀要』第 27 号，2006 年，39 頁と李修京「金斗鎔と新人会，その後の社会活動」『種蒔く人』『文芸戦線』を読む会編集『文芸戦線』とプロレタリア文学』龍書房，2008 年，127 頁。
- 54 詳細は，荻野富士夫編，前掲書，171 頁を参照されたい。

- 55 朝鮮人と中国人と二つの顔をもつ権熙国については、松尾尊兌「コスモ倶楽部小史」『京都橘女子大学研究紀要』26号、京都橘女子大学研究紀要編集委員会、1999年、26～27頁を参照されたい。
- 56 同上文、20頁。また、1921年7月以降、日本人参加者の減少について、松尾尊兌は「当初日本人参加者の多かったのは、倶楽部が日本社会主義同盟の姉妹団体であったからである。倶楽部が同盟のダミーになる可能性が失われたあと、つまり倶楽部が日本社会主義運動のために直接に役立たぬことがはっきりした段階で、日本人社会主義者のほとんどが、倶楽部を見捨てたのではあるまいか」と指摘している。同文、51頁。
- 57 コスモ倶楽部の活動にかかわった『大衆時報』創刊者である、朝鮮人金若水は、「日本に於ける協同戦線と民族」『進め』1923年2月号)のなかで、台湾人が参加したことを言及した上で、台湾の階級問題についても触れていた。その内容の一部は次のようである。「近頃、臺灣、朝鮮、民國、日本の同士と一緒に會合したりする時に、必ず、日本の壓迫なり脅迫なりを受けてるといふ事實談を聞かされる……(中略)……されば、問題はただ、日本の民衆が日本のブルジョア階級を分離することに歸着するのであつて、一切の哀痛は無用である。朝鮮、臺灣では、幸か不幸か、ブルジョア階級の政府の陥落——無産大衆の革命運動に最高の犠牲を拂はなければならない——は、既に業に済んでゐる(後略)」金若水「日本に於ける協同戦線と民族」『進め』第1巻第1号(2月号)、1923年、11頁。
- 58 尾崎宏次編『秋雨雨雀日記』第1巻、未来社、1965年、254頁。
- 59 この中止命令については、台湾総督府警察沿革誌には次のような記述がある。「大正十年六月、神田基督教青年會に於けるコスモ倶楽部主催の社会問題講演會に出演し、夫々の思想的立場より臺灣の解放を叫び、中止解散命令を受け、爾來彼等に對す警察の監視嚴重となりたる為、相次で支那に奔り、北京或は上海に於て本島人學生に主義の宣傳を行ふ」のである。台湾総督府警務局、前掲書、182頁。
- 60 松尾尊兌解説『続現代史史料2 社会主義沿革2』みすず書房、1986年、76頁。
- 61 外務省記録(1925b,02/13)「特別要視察人台湾人彭華英渡支ノ件」『不逞団関係雜件/台湾人ノ部』(4.3.2)、外務省外交史料館所蔵と大谷渡『台湾と日本：激動の時代を生きた人びと』東方書店、2008年、94頁。
- 62 大谷渡、同上書、91～92頁。
- 63 同上書、95頁。
- 64 台湾総督府警務局、前掲書、24～25頁。
- 65 劉紹唐編『民國人物小傳』伝記文学出版社(台北)、1977年、112～114頁。
- 66 詳細は、馬伯援「祝台湾青年」『台湾』第4年第1号、1923年、1～2頁を参照されたい。
- 67 許世楷『日本統治下の台湾—抵抗と弾圧—』東京大学出版会、1972年、182頁。
- 68 王育徳、前掲書、116頁。
- 69 「1915年秋(10月頃)、河相衍と早稲田大学専門部の同学である崔益俊から黄介民の計画を聞いた金鏹洙は、すぐに彼らと共に中国基督青年會館に出向き、黄介民ら中国人、彭華英ら台湾人と組織について話し合った。数日後、朝鮮、中国、台湾の同志三十余名が集まり、まず黄介民が誓いを立て、新亜同盟党の活動が実質的に始まった」のである。小野容照「新亜同盟党の研究——朝鮮・台湾・中国留學生の民族を越えるネットワークの初期形成過程——」『次世代アジア論集』No. 3、早稲田大学アジア研究機構、2010年、9頁。
- 70 荻野富士夫編、前掲書、55頁。新亜同盟党の創設時期は大正4(1915)年7月にあったという説もあるが、検証の余地がある。黄紀陶「黄介民同志伝略」『清江文史資料 第一輯』1986年、52頁。また、大同党の發起人のひとりである黄介民(明治大学政治経済科出身)については柳培元主編『清江県志』上海古籍出版社、1989年、521～522頁と石川禎浩『中国共産党成立史』岩波書店、2001年、150頁を参照されたい。
- 71 詳細は、小野容照、前掲論文「新亜同盟党の研究——朝鮮・台湾・中国留學生の民族を越えるネットワークの初期形成過程——」を参照されたい。
- 72 「ふたりから反帝国主義運動の計画を聞いた金鏹洙は同意し、すぐに崔益俊、河相衍と共に中国基督青年會館に出向き、黄介民、羅害谷(正しくは羅豁)、鄧潔民、台湾人・彭華榮(正しくは彭華英)らに会った」という。同上文、7頁。
- 73 たとえば、大正2(1913)年、孫文の早稲田大学訪問を契機に、戴季陶は大隈重信などの早稲田大学関係者とも交遊をもつようになった。また当時、孫文歓迎会に出席した早稲田大学関係者は、次のような人物があげられる。高田早苗、浮田和民、青柳篤恒、有賀長雄、副島義一、永井柳太郎、内ヶ崎作三郎、三浦鏡太郎などである。「大隈総長邸に於ける孫逸仙歓迎会」『早稲田学報』217号、1913年、15～16頁。また、孫文の訪日について、龔辛焯『東アジアのなかの日本史九 孫文の革命運動と日本』六興出版、1989年、日本孫文研究会編『孫文とアジア』汲古書院、1993年などを参照されたい。また戴季陶の対日認識ならびに戴季陶に関する先行研究については、嵯峨隆『戴季陶の対日観と中国革命』東方書店、2003年を参照されたい。
- 74 同年、「日本の東洋政策に就いて」と題する論考を『改造』3月号に発表している。
- 75 戴季陶著・安藤文郎訳『日本論』章華社、1934年、104～105頁。
- 76 「台湾民衆が日本帝国主義の圧迫を脱離せんとして提唱せる『台湾議會』は一時の策に過ぎず。我等台湾民族の

- 運動は如何にせば成功するか、又如何にせば世界の帝国主義を打倒し得べきかを考察するに、帝国主義下の被圧迫民族及一切の弱小民族が一同となりて共同奮闘し、共に聯合戦線を立てて彼等を打倒するの外なし。換言せば我等台湾、朝鮮、印度、比律賓及全世界の弱小民族聯合して我等の戦線を拡張し、我等の仇敵に向って進撃せざれば全世界の革命の成功する望みなし。是れ歴史上の事実が我等に教ふる所なり（後略）」という。台湾総督府警務局、前掲書、128～131 頁。
- 77 在京台湾人と朝鮮人の連携について小野容照は、「金明植は早稲田大学政治経済学科専門部の留学生で、在日本東京朝鮮留学生学友会の会長を務める人物でもあるが、台湾人参加者のひとりである蔡国禎も、同じ早稲田大学政治経済学科専門部の留学生で学年（1918 年卒）も一緒である。両者に面識があったのは間違いない。したがって、朝鮮学生と台湾学生は学校レベルでの出会いは会ったものの、運動レベルの連携は、やはり中国人の斡旋によってはじまっていたといえる」と示唆している。小野容照、前掲論文「新亜同盟党の研究—朝鮮・台湾・中国留学生の民族を越えるネットワークの初期形成過程—」、12 頁。
- 78 「第九期まで刊期は守られた模様。第九期増刊末尾『広告』欄に、各学校の夏期休業のため、二ヶ月間臨時停刊すると記されるが、終刊時期は不明。連絡先は第一期のみ羅倜儻、第二期以降は王徳豊に替わる。場所はいずれも上海四川路一二〇号青年会。……（中略）……縦組で各号八頁。内、創刊号は十六頁、第四期（五月一日発行）に四頁の『五一紀念特刊』を、第九期に増刊八頁を各々附す」という。坂井洋史・嵯峨隆編『原典中国アナキズム史料集成 別冊解題。総目次』緑蔭書房、1994 年、47 頁。
- 79 台湾総督府警務局、前掲書、77 頁。初期の共産主義運動については、584～588 頁と郭杰・白安娜著、李隨安・陳進盛訳、許雪姬・鍾淑敏主編『台湾共産主義運動與共産國際（1924-1932）研究・檔案』中央研究院台湾史研究所（台北）、2010 年を参照されたい。
- 80 しかし、張景「アナキズム宣伝活動断片」などを通じて、羅豁という中国人はほぼアナキストと確定できるため、共産主義者という評価については検証する余地があるだろう。詳細は、坂井洋史・嵯峨隆編、前掲書、48～49 頁を参照されたい。
- 81 同上書、49 頁。
- 82 許乃昌（沫雲）は『台湾』第 5 年第 2 号に、「沙上の文化運動」と題する論考を発表した。
- 83 佐野学著作集刊行会編『佐野学著作集』第 5 巻、佐野学著作集刊行会、1958 年、974 頁。
- 84 大正 12（1923）年 5 月 10 日に早稲田大学内で軍事研究団の創立大会を開催するにあたって、文化同盟との衝突がおきた。当時佐野が警察当局からの検挙を予想し、秘密文書を研究室に隠していたにもかかわらず、発見された。これが大正 12（1923）年 6 月 5 日の「第一次共産党事件」と呼ばれる日本共産党に対する検挙の直接的原因と見なされている。鈴木猛『佐野学一味を法廷に送るまで』警友社、1931 年。
- 85 佐野学著作集刊行会編『佐野学著作集』第 1 巻、佐野学著作集刊行会、1957 年、1007 頁。
- 86 大正 14（1925）年 7 月に日本共産党の再建のため帰京したが、翌年年 3 月第一次日本共産党事件の公判で治安警察法違反により禁固 10 ヶ月に処された。同上書、113～114 頁；前掲書、『佐野学著作集』第 5 巻、975 頁；入交好脩「佐野学 唯物史観的経済学への企図」早稲田大学創立七十五周年記念出版社会科学部部門編纂委員会（吉村正代表）『近代日本の社会科学と早稲田大学』1957 年、270～271 頁。
- 87 原文は以下の通りである。「我自脱出了日本已經八個月了，這八個月之中我在諸國的旅途過很匆忙的日子。這回自某處的途中，到上海留住了差不多幾個星期。我在此地會見了中國，高麗，台灣的同志，大家談論東洋革命的前途，這也可以說是我的亡命生活中一件難忘的事。自命獻身於世界革命的吾人，於東洋的同志，或於歐美的同志，當然没有甚麼分別。然而我對於東洋的同志總免不了覺得特別的觀察」のである。佐野学「過上海」『平平』創刊号，1924 年。
- 88 資本主義社会における階級闘争と宗教問題について、佐野学『無産者大学パンフレット プロレタリアートと無神論』，南宋書院，1927 年，16～20 頁を参照されたい。
- 89 後期の「台湾抗日ナショナルリズムの諸潮流を、それぞれのもつ台湾解放イメージで分類するなら、後述するように、次の三つのタイプに分けることができる。即ち、A「待機派」B「祖国派」C「台湾革命派（1927 年より）」である。A、B はともに中国復帰を前提するものであるから、これを『光復』論と概括すれば、A、B はその下位区分であることになる」という。若林正丈、前掲書、167～176 頁。また、1927 年までは、A「待機派」と B「祖国派」が存在するが、「27 年を過渡期として、『光復』論とは異質な台湾解放のイメージ、即ち『台湾革命』論（そして実体としての『台湾革命派』）が登場して『待機派』、『祖国派』に加わる」のである。若林正丈、前掲書、『台湾抗日運動史研究増補版』，172～173 頁。
- 90 彭華英の寄稿は、「台湾に婦人問題があるか」（『台湾青年』第 1 巻第 2 号，1920 年）と「社会主義の概説（上）」（『台湾青年』第 2 巻第 4 号，1920 年）のみである。
- 91 一部の台湾総督府官費留学生を除いて、少なくとも 1920 年代半ばまでは、「内地日本」に留学できたのは、ブルジョア階級、もしくは小ブルジョア階級の子弟が主流であった。拙稿「大正期台湾人の日本留学に関する一試論—高等教育機関留学を通して」『アジア太平洋研究科論集』第 10 号，早稲田大学大学院アジア太平洋研究

- 科, 2005 年, 76 頁。
- 92 ブルジョア・小ブルジョア階級社会運動の問題点について, 佐野学は「弱小民族解放論」と題する論考（『改造』6 月号, 1923 年）の中で, 「あらゆる社会的運動の歴史的道程に於て, 小ブルジョアが其先驅をなすのであるが, 民族運動に就ても此點が著しい小ブルジョアは最も早く政治的社会的自覺に到達する。彼等はこれに必要な時間及び経済的余裕を有するが故に, 最も早く社会制度の不合理の認識に到達するのである。然しながら其認識には一定の限界が存在するのであつて, 彼等の反抗精神は改良主義の極致に達し得るけれども革命主義にまでは到達し得ないのである」と指摘している。実際, 佐野が提起したブルジョア・小ブルジョア階級社会運動が抱えた問題点と限界は, 大正期在京台湾人の「機関誌への投稿」にもあらわれていた。拙稿「雑誌『亜細亞公論』にみる大正期東アジア知識人の連携—在京台湾人と朝鮮人青年の交流を中心に—」『아시아문화연구』第 17 号, 韓国暎園大学校アジア文化研究所, 2009 年, 85～86 頁。
- 93 台湾総督府警務局, 前掲書, 84 頁。
- 94 台韓同志会規約などについては, 台湾総督府警務局, 前掲書, 82～86 頁を参照されたい。
- 95 矢内原忠雄『帝国主義下の台湾』岩波書店, 1929 年, 243 頁。